



平成 27 年 11 月 25 日

各 位

上場会社名	株式会社ゼンリン
代表者名	代表取締役社長 高山 善司
(コード番号	9474)
問合せ先責任者	執行役員コーポレート本部長 松尾 正実
(TEL	093-882-9050)

### 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 11 月 25 日開催の取締役会において、大日本印刷株式会社（以下「大日本印刷」という。）及び株式会社博報堂（以下「博報堂」という。）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成 27 年 12 月 11 日
(2) 処分株式数	普通株式 288,800 株
(3) 処分価額	1 株につき 2,288 円
(4) 調達資金の額	金 660,774,400 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	大日本印刷株式会社 190,900 株 株式会社博報堂 97,900 株
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 本自己株式処分は、金銭以外の財産の現物出資による第三者割当の方法によります。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社連結子会社（持株比率：70.91%）である株式会社ゼンリンデータコム（以下「ゼンリンデータコム」という。）は、主にインターネットを活用したコンシューマーや法人向けの地図情報及び付加価値情報を提供する子会社として、平成12年4月に複数社からの出資を受けて設立し、事業を展開してまいりました。

現在、ゼンリンデータコムが展開するコンシューマー向けのスマートフォンサービスや法人向けサービスは、当社グループの業績に大きく貢献する事業へと成長し、設立当初における出資目的を達成することができました。

また、平成27年5月8日に公表いたしました中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」では、新たな基盤データベースの構築とその利活用において当社とゼンリンデータコムはより強固な連携に基づいたスピーディーな事業展開を進めるため、ゼンリンデータコムの普通株式の取得について具体的な検討を開始し、複数の出資先に対し、提案いたしました。今般、大日本印刷（持株比率：5.96%）、博報堂（持株比率：3.05%）より、ゼンリンデータコムの普通株式の取得対価として自己株式を割り当てる提案に対して同意が得られたため、各社に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定いたしました。本自己株式処分は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として保有しております自己株式を、当社グループ体制の強化のために活用するものであります。

本自己株式処分における具体的な内容としては、平成27年11月25日付で大日本印刷、博報堂と締結予定の株式譲渡契約書の効力が発生することを前提に、大日本印刷、博報堂が当社に対し各社が保有するゼンリンデータコム発行の普通株式2,360株（大日本印刷：1,560株、博報堂：800株）すべてを譲渡し、当社は本第三者割当による単元株単位の自己株式処分にて取得し、単元株未満については処分期日に金銭（25,600円）で取得するものといたします。

なお、現物出資の目的となるゼンリンデータコムの普通株式の評価については、第三者である公認会計士事務所による株式評価報告書を作成しており、処分価額は同報告書を基に大日本印刷、博報堂と協議の上、実行するものであります。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	－ 円
② 発行諸費用の概算額	156,000 円
③ 差引手取概算額	－ 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書の書類作成費用等であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

大日本印刷、博報堂が所有する、ゼンリンデータコムの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分によりゼンリンデータコムの普通株式を取得することは、同社の持分比率を高めることで、当社グループ体制が強化され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、合理性があると判断しております。

### 5. 処分条件等の合理性

#### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額の決定に際しては、本自己株式処分に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 27 年 11 月 24 日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社株式の終値（2,288 円）といたしました。この価額の決定については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日前日の終値が株式市場における当社の適正な企業価値を公正に反映しており、合理的であると判断しております。

なお、当該価額については、直近 1 ヶ月間（平成 27 年 10 月 25 日から平成 27 年 11 月 24 日）における当社株式の終値平均値 1,844 円（円未満切り捨て）に対して 24.1%（小数点以下第 2 位を四捨五入）のプレミアム、直近 3 ヶ月間（平成 27 年 8 月 25 日から平成 27 年 11 月 24 日）における当社株式の終値平均値 1,693 円（円未満切り捨て）に対して 35.1%（小数点以下第 2 位を四捨五入）のプレミアム、直近 6 ヶ月間（平成 27 年 5 月 25 日から平成 27 年 11 月 24 日）における当社株式の終値平均値 1,672 円（円未満切り捨て）に対して 36.8%（小数点以下第 2 位を四捨五入）のプレミアムとなります。

当該処分価額については、当社株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価額を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、全監査役より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

#### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、288,800 株（議決権数 2,888 個）であり、これは現在の当社発行済株式総数 38,200,910 株に対して 0.76%（平成 27 年 9 月 30 日現在の総議決権数 362,979 個の 0.80%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

また、直近 6 ヶ月の第三者割当による自己株式の処分としては、平成 27 年 5 月 13 日付の 183,300 株（議決権数 1,833 個）及び平成 27 年 5 月 28 日付の 152,900 株（議決権数 1,529 個）がありますが、これと合算した希薄化率は、平成 27 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 38,200,910 株に対して 1.64%（平成 27 年 3 月 31 日現在の総議決権数 359,572 個の 1.74%）となります。

しかしながら、ゼンリンデータコムの普通株式取得により持分比率を高めることで、当社グループ体制が強化され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。

## 6. 処分予定先の選定理由等

### (1) 処分先の概要

① 名称	大日本印刷株式会社		
② 所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北島義俊		
④ 事業内容	印刷事業、清涼飲料事業		
⑤ 資本金	114,464百万円		
⑥ 設立年月日	明治27年1月19日		
⑦ 発行済株式総数	680,480,693株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	39,451名(連結)		
⑩ 主要取引先	パナソニック液晶ディスプレイ株式会社、日東電工株式会社		
⑪ 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成27年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.82%	
	第一生命保険株式会社	4.54%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.89%	
	株式会社みずほ銀行	2.71%	
	自社従業員持株会	2.30%	
	日本生命保険相互会社	1.39%	
	ザバンクオブニューヨークメロンエスエー	1.23%	
	エヌブイ10		
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.11%	
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	1.09%	
ステートストリートバンクウエストクライアント トリートイー505234	1.08%		
⑬ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引状況	社内WEBにおける一部コンテンツの維持管理	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連 結 純 資 産	937,055百万円	976,386百万円	1,124,093百万円
連 結 総 資 産	1,578,976百万円	1,574,753百万円	1,809,462百万円
1株当たり連結純資産	1,386.86円	1,447.96円	1,675.63円
連 結 売 上 高	1,446,607百万円	1,448,550百万円	1,462,118百万円
連 結 営 業 利 益	35,779百万円	50,098百万円	48,173百万円
連 結 経 常 利 益	40,318百万円	53,285百万円	53,759百万円
連 結 当 期 純 利 益	19,217百万円	25,641百万円	26,923百万円
1株当たり連結当期純利益	29.84円	39.82円	41.82円
1株当たり配当金	32.00円	32.00円	32.00円

(注) 1. 1株当たり連結純資産は各期末発行済株式総数、1株当たり連結当期純利益は期中平均株式数よりそれぞれ自己株式を控除し算出したものであります。

2. ゼンリンデータコムには、大日本印刷より取締役が1名就任しております。

① 名称	株式会社博報堂		
② 所在地	東京都港区赤坂五丁目3番1号		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸田裕一		
④ 事業内容	広告戦略・広告計画の立案、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱、セールスプロモーション・パブリックリレーションズ・イベント等の実施及び各種コミュニケーション手法を通じたマーケティング・コミュニケーションサービス等の国内外における実施		
⑤ 資本金	35,848百万円		
⑥ 設立年月日	大正13年2月11日		
⑦ 発行済株式総数	32,414,535株		
⑧ 決算期	3月31日		
⑨ 従業員数	2,720名(2015年4月～2015年9月平均)		
⑩ 主要取引先	大日本印刷株式会社、株式会社東北新社		
⑪ 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行		
⑫ 大株主及び持株比率 (平成27年9月30日現在)	株式会社博報堂DYホールディングス		100%
⑬ 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません	
	取引状況	イベントへの協賛及び広告等の掲載	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません	
⑭ 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
純 資 産	145,075百万円	149,213百万円	141,373百万円
総 資 産	318,528百万円	350,124百万円	347,912百万円
売 上 高	611,427百万円	639,018百万円	658,757百万円
営 業 利 益	6,215百万円	11,128百万円	12,610百万円
経 常 利 益	9,884百万円	15,939百万円	17,426百万円
当 期 純 利 益	7,509百万円	9,915百万円	9,711百万円

- (注) 1. 博報堂は非上場会社であり、東京証券取引所に上場する株式会社博報堂DYホールディングスの連結子会社であります。
2. ゼンリンデータコムには、博報堂より取締役が1名就任しております。

なお、処分予定先である大日本印刷は東京証券取引所に上場しており、処分予定先が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書(最終更新日:平成27年6月26日)に記載の、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、反社会的勢力との関係を断固として遮断すること、その整備状況について確認しており、処分予定先グループ、その役員及び主要株主が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

また、博報堂については、役員及び主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係していない旨を確認する書面を入手いたしました。

以上のとおり、当社は、処分予定先、処分予定先の役員及び主要株主が反社会的勢力ではなく、反社会的勢力とは一切関係がないことを確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

## (2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

### (3) 処分予定先の保有方針

各処分予定先から本自己株式処分による株式の保有方針について、協業関係の強化を目的として長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が処分期日（平成 27 年 12 月 11 日）から 2 年以内に本第三者割当により処分される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

### (4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

金銭以外の財産の現物出資による払込みの申込方法によるため、処分予定先が現物出資の目的となるゼンリンデータコムを保有している旨の聞き取り調査を平成 27 年 11 月に実施することで、払込みに要する財産の所在確認を行っております。

## 7. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率

自己株式処分前(平成 27 年 9 月 30 日現在)		自己株式処分後	
有限会社サンワ	9.19%	有限会社サンワ	9.19%
トヨタ自動車株式会社	7.45%	トヨタ自動車株式会社	7.45%
ゼンリン従業員持株会	4.88%	ゼンリン従業員持株会	4.88%
株式会社西日本シティ銀行	4.71%	株式会社西日本シティ銀行	4.71%
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント	4.37%	ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント	4.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	3.60%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	3.60%
大迫ホールディングス株式会社	3.30%	大迫ホールディングス株式会社	3.30%
大迫 キミ子	2.35%	大迫 キミ子	2.35%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.97%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.97%
株式会社福岡銀行	1.81%	株式会社福岡銀行	1.81%

(注) 1. 平成 27 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 上記のほか、当社は平成 27 年 9 月 30 日現在で 1,801,949 株を自己株式として所有しております。

3. 持株比率は、小数点以下第 3 位を切捨てて記載しております。

## 8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では当社の業績に与える影響は軽微であります。

## 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	54,991百万円	53,589百万円	52,286百万円
営業利益	5,585百万円	3,180百万円	2,389百万円
経常利益	5,076百万円	3,663百万円	2,751百万円
当期純利益	1,835百万円	1,272百万円	1,464百万円
1株当たり当期純利益	49.93円	34.77円	40.61円
1株当たり配当金	30.00円	30.00円	31.00円
1株当たり純資産	984.91円	992.03円	1,094.70円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況（平成27年9月30日現在）

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	38,200,910株	100%
現時点の転換価格（行使価格）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価格（行使価格）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始値	834円	1,277円	1,049円
高値	1,324円	1,300円	1,593円
安値	693円	902円	1,001円
終値	1,279円	1,042円	1,483円

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始値	1,475円	1,605円	1,610円	1,670円	1,569円	1,631円
高値	1,758円	1,746円	1,676円	1,848円	1,696円	1,822円
安値	1,445円	1,570円	1,436円	1,451円	1,353円	1,598円
終値	1,623円	1,602円	1,666円	1,573円	1,611円	1,770円

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成27年11月24日
始値	2,120円
高値	2,348円
安値	2,120円
終値	2,288円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分

① 処分期日	平成27年5月29日
② 調達資金の額	金299,878,800円
③ 処分価額	1株につき 1,636円
④ 処分時における発行済株式総数	38,200,910株
⑤ 処分株式数	普通株式 183,300株
⑥ 処分後における発行済株式総数	38,200,910株
⑦ 処分先	株式会社カカコム
⑧ 処分時における当初の資金用途	株式会社カカコム普通株式取得
⑨ 処分時における支出時期	平成27年5月29日
⑩ 現時点における充当状況	株式会社カカコム普通株式取得資金に充当

① 処分期日	平成27年6月15日
② 調達資金の額	金244,945,800円
③ 処分価額	1株につき 1,602円
④ 処分時における発行済株式総数	38,200,910株
⑤ 処分株式数	普通株式 152,900株
⑥ 処分後における発行済株式総数	38,200,910株
⑦ 処分先	株式会社リクルートホールディングス
⑧ 処分時における当初の資金用途	株式会社ゼンリンデータコム普通株式取得
⑨ 処分時における支出時期	平成27年6月15日
⑩ 現時点における充当状況	株式会社ゼンリンデータコム普通株式取得資金に充当

11. 本自己株式処分要項

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 288,800株
- (2) 処分価額 1株につき 2,288円
- (3) 処分価額の総額 660,774,400円
- (4) 処分方法 第三者割当による自己株式処分
- (5) 申込期日 平成27年12月11日(金)
- (6) 処分期日 平成27年12月11日(金)
- (7) 処分先 大日本印刷株式会社  
株式会社博報堂
- (8) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上